

## レジ袋有料化義務化（無料配布禁止等）について

2019年9月26日

主婦連合会

環境部長(会長)有田芳子

## 1. はじめに

主婦連合会は、1948年に”台所の声を政治に”をスローガンに掲げ、消費者の声を政治に反映させる取り組みを展開し今年で創立71年目を迎えました。

「平和」、「物価」、「税金」、「食品」、「環境」、「消費者教育」、「消費者被害救済」など幅広い課題を身近な消費者問題として提起し、それぞれの分野で消費者の権利実現、利益擁護を目指して活動を続けています。

環境問題の取り組みとしては、大気汚染測定活動は1978年から行なっており、気候変動問題、水質汚染問題、廃棄物問題などの関心と解決に向けた取り組みは、お買い物袋持参運動、リターナルビンの利用促進、衣料品のリサイクル、ペットボトルの事業者による回収と再資源化の申し入れ、牛乳パックの回収と有効利用などの活動に取り組んできました。

2000年代に入ってから、VOC（揮発性有機化合物）やマイクロプラスチック問題にも取り組んでいます。

## 2. 消費者問題と環境問題について（サービスを受ける権利と健全な生活環境が確保される権利）

—環境問題の解消に消費者の権利はどう働くか—

- (1) 消費者の生活・生存のための活動が自然環境に負荷をかけているという現実の認識（消費者教育を受ける権利）
- (2) 自然環境の保全の観点から環境負荷の少ない消費生活への転換の要請（必要な情報を知らされる権利）
- (3) 環境負荷の少ない消費生活の実現
  - ①需要者側：消費者の選択権の行使（選択の機会が確保される権利）
  - ②供給者側：消費者に選択される商品・サービスの供給（意見を反映され参画できる権利）
- (4) 環境負荷の少ない消費生活の実現を通じて自然環境の保全（健全な生活環境が確保される権利）

\*石岡克俊氏：慶應義塾大学大学院法務研究科教授、主婦会館理事長の資料より引用

## 3. レジ袋有料化 義務化（無料配布禁止等）

レジ袋は、一部の生活協同組合は1980年代から一袋10円、1990年代後半から企業の自主的取り組み（ポイント付与など）なども進展してきました。日本スーパーマーケット

協会のデータでは、94.9%（2017年）のレジ袋取り組み率。日本チェーンストア協会のデータでは、レジ袋辞退率は53.46%（2019年）。

レジ袋などのビニール袋が原因で年間300頭ものイルカやウミガメ等の海洋生物が死に至るような被害を受けている現実、海の汚染の現実を知ると、現在の自主的取り組みだけでは海洋汚染プラスチックごみ問題の解決は進まないと考えます。

世界ではすでにレジ袋の廃止や有料化が行われている国や地域が69か所もあると聞きますし、違反すると罰金刑なども有ると言います。

レジ袋有料化で、レジ袋が化石燃料製以外のものに置き換わっている、レジ袋辞退率が100%に届く状況に期待します。